令和元年度　事務事業評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策の推進	所管	総務部 危機・災害対策課

事務事業の概要

行政計画	事業NO. 223	計画事業名	避難行動要支援者対策の推進	事業の開始・終了年度
長期総合計画体系	［基本目標］誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			［事業開始］　平成１９　年度
	［施　　策］48　避難者・帰宅困難者対策と生活復興対策			［終了予定］　－　年度

根拠法令等	法令（義務）	〔法令等名〕	災害対策基本法
事業対象	直接の対象　：避難行動要支援者（高齢者・障害者・要介護者等） 最終的な対象　：同上		
事業目的	避難行動要支援者に対する避難支援体制の整備		
事業内容［H30年度］	一人暮らしの高齢者や障害者など自力での避難が困難な避難行動要支援者に対し、警察署、消防署、消防団、民生委員、町会などの避難支援等関係者が平常時から避難行動要支援者の所在を把握するとともに、災害発生時に支援ができるよう、対象者名簿を作成し関係機関へ情報提供する。また、これに伴う訓練を実施する。 さらに、避難行動要支援者名簿を基に個別支援計画を整備するため、関係各課と連携して本格実施に向け検討した。		
委託の有無	一部委託	委託内容	①災害時避難行動要支援者管理システム導入適正化業務委託②申請書等印刷、ラベル貼付及び封入封緘業務委託③在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成委託（保健予防課対応）
補助金の有無	都		

事務事業の実績

種別	指標の名称	単位	R2年度 目標値	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H30年度 目標値	H30年度 達成率
活動指標	名簿登載件数	件	4,000	4,224	4,503	4,771	4,000	119.3%
	避難行動要支援者対応訓練	回	1	2	0	1	1	100.0%
成果指標	名簿提供関係機関数	件	413	312	329	321	413	77.7%
	訓練参加者数	人	130	91	－	69	130	53.1%

		H28年度	H29年度	H30年度
決算額　（単位：千円）		969	715	726
事務事業コスト（単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）	4,014	6,536	6,877
	物にかかるコスト（物件費・維持補修費）	970	715	727
	その他のコスト（扶助費・補助費など）	0	0	0
	総経費	4,984	7,251	7,604
財源項目（単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）	0	0	0
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）	31	11	39
	一般財源（区負担額）	4,953	7,240	7,565

課題及び今後の進め方	避難行動要支援者個別支援計画の作成については、令和2年度より本格実施に取り組めるよう、令和元年度にモデル実施及び検証を行う。

評価の視点

	評価	評価の理由
必要性	4	災害対策基本法の改正により、災害発生時、自力での避難が困難な者への避難支援対策を講じることとなっているため、避難行動要支援者個別支援計画の作成に向けたモデル実施に取り組むなど、事業の必要性は高まっている。
効率性	3	システムの導入により、名簿管理や警察署等関係機関への提供事務の効率化を図っている。
手段の適切性	3	システムの導入により避難行動要支援者名簿の最新の状況を維持しており、関係機関への提供を実施している。
目的達成度	3	避難行動要支援者と関係機関の相互理解のもと、名簿の作成・提供を実施している。

［総合評価］※上記４つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。

名簿登載件数は目標を上回り、多少の増減を繰り返しながらも、増加傾向にある。関係機関への提供も引き続き行っている。今後は、避難行動要支援者への支援をより実効性のあるものとするため、個別支援計画の策定に向けモデル実施及び検証を行い、令和2年度の本格実施を目指していく。

今後の方向性	
拡大	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了